

北広島町の財務書類4表(平成22年度)

発生主義・複式簿記の考え方による、新地方公会計制度に基づく平成22年度決算に係る単体・連結ベースの財務4表を作成しました。
今後も、分析結果を職員研修等で活用し、コスト意識の向上に努めていきたいと考えております。

○ 町民一人当たりの資産・負債・純資産及び行政コスト(連結ベース)
資産:608万円 負債:192万円 純資産:415万円 行政コスト55万円
(平成23年3月31日現在人口:20,001人)
○ 総資産のうち、過去及び現役世代の拠出によって形成された純資産の比率は、連結ベースで68%となっておりプラスの状態です。一般的に純資産がプラスであれば継続的に行政サービスの提供が可能といわれており、当町は負債の2倍以上の純資産を保有していることから財政の健全性は確保されているといえます。

I 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

作成基準日(平成23年3月31日)における財政状況(資産・負債・純資産残高)を示します。

【資産の部】		普通	連結	【負債の部】		普通	連結
1 金融資産		4,024	5,247	1 流動負債		3,193	4,622
(1)資金		882	1,611	(1)未払金		484	593
(2)債権		524	3,636	(2)翌年度償還 予定地方債		2,494	3,190
(3)有価証券		40	40	(3)賞与引当金ほか		215	839
(4)投資等 出資金、基金・積立金等		2,579	2,911	2 非流動負債		21,710	33,965
2 非金融資産		90,615	116,398	(1)地方債		18,146	30,343
(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等		29,506	32,784	(2)退職給付引当金		3,190	3,190
(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等		61,109	83,614	(3)借入金ほか		373	432
(3)繰延資産		0	0	負債合計		24,902	38,588
資産合計		94,639	121,646	【純資産の部】		普通	連結
				純資産合計		69,737	83,058
				負債・純資産合計		94,639	121,646

・住民一人当たり資産額は連結ベースで約6百万円となります。一方整備に充てた公債額は約1.9百万円となり、基準モデル作成の他団体と比較して大きな数値となっています。これは、インフラ整備が進んでいることを表しており、合わせて負債も多いことをあらわしています。今後公債費圧縮により、負債を減らしていく必要があります。

II 行政コスト計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

【経常費用】		普通	連結
1 経常業務費用		8,332	11,029
(1)人件費 職員給与、議員報酬、退職給付引当金繰入等		3,196	4,241
(2)物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等		2,356	3,164
(3)経費 委託費、賃借料等		2,262	2,724
(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)		518	901
2 移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等		4,819	10,817
経常費用合計		13,151	21,846
【経常収益】		587	2,522
【純経常費用(純行政コスト)】		12,564	19,324

・普通会計の受益者負担比率(経常費用合計に占める使用料・手数料等の業務収益の割合)は2.71%と標準値(2~8%)の範囲内です。今後は事業別の行政コスト計算書を作成する等、使用料・手数料の対象となる事業の受益者負担比率を分析していく必要があります。

III 純資産変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

【期首純資産残高】		普通	連結
		70,443	84,184
1 財源変動の部		▲ 122	114
(1)財源の使途		17,652	25,416
①純経常費用		12,564	19,324
②固定資産形成等		5,088	6,092
(2)財源の調達		17,530	25,530
①税収		3,296	3,296
②国・県補助金		10,444	13,496
③その他 分担金・負担金、社会保険料など		3,790	8,738
2 資産形成充当財源変動の部		2,607	2,661
(1)固定資産の変動		2,232	2,376
(2)長期金融資産の変動		373	284
(3)評価・換算差額等の変動		2	1
3 その他		▲ 3,191	▲ 3,901
【当期変動額】		▲ 706	▲ 1,125
【期末純資産残高】		69,737	83,058

・連結ベースでは財源変動の部がプラスになっていることから、受益者負担でまかなえきれなかった純経常行政コストを税収や国・県からの補助金などによりまかなえたことを示します。
・当期変動額がマイナスとなっていることから将来世代の負担が増えたということがいえます。

IV 資金収支計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

【期首資金残高】		普通	連結
		1,273	2,308
1 経常的収支		3,041	3,760
(1)経常的支出		11,497	19,805
(2)経常的収入		14,537	23,566
2 資本的収支		▲ 2,166	▲ 2,339
(1)資本的支出		2,348	2,655
(2)資本的収入		182	315
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)		874	1,421
3 財務的収支		▲ 1,265	▲ 2,118
(1)財務的支出		3,209	5,365
(2)財務的収入		1,944	3,247
【当期資金収支額】		▲ 391	▲ 697
【期末資金残高】		882	1,611

・経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は単体・連結ともに黒字となっていることから政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることを意味します。
・現金の支出を伴わない減価償却費などの影響で、経常収支は大抵プラスとなり、その残った資金は資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられることから、資本的収支の部はマイナスとなります。
・財務的収支の部は、公債の元利償還に係る支出と新しい公債発行による収入の差額であり、普通会計、単体会計ともにマイナスとなっております。このことは、町の公債が着実に減少していることを示しております。

注

- ※ 各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ※ 矢印は、各表の対応関係を示しています。
- ※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

1 新地方公会計制度の概要

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月17日公表)を活用して新公会計制度の推進に取り組むこととされました。
この制度は、現行の「現金主義・単式簿記」会計に並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政経営に活用及び財務情報を分かりやすく開示することを目的としています。

2 作成する財務諸表

I 貸借対照表 Balance Sheet【BS】

会計年度末における地方公共団体の財政状況(財産保有状態と財源調達状況)を表す財務書類です。貸借対照表の構成は左側に町が所有している土地・建物・預金などの「資産」を計上し、右側に財源の内訳を、将来負担することになる額を負債(借金)として、既に負担した額を純資産(資産と負債の差額)として示します。

II 行政コスト計算書 Profit and Loss Statement【PL】

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービス等の資産形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費」、「経費」、「移転支出」等に区分し、そのサービス提供の対価として得た、使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示し、経常的な行政活動に伴う純経常費用を表す財務書類です。現行の会計制度では表れてこない、減価償却費や退職給付引当金等、現金の支出の無いものを含めて1年間の全ての行政コストを知ることができます。

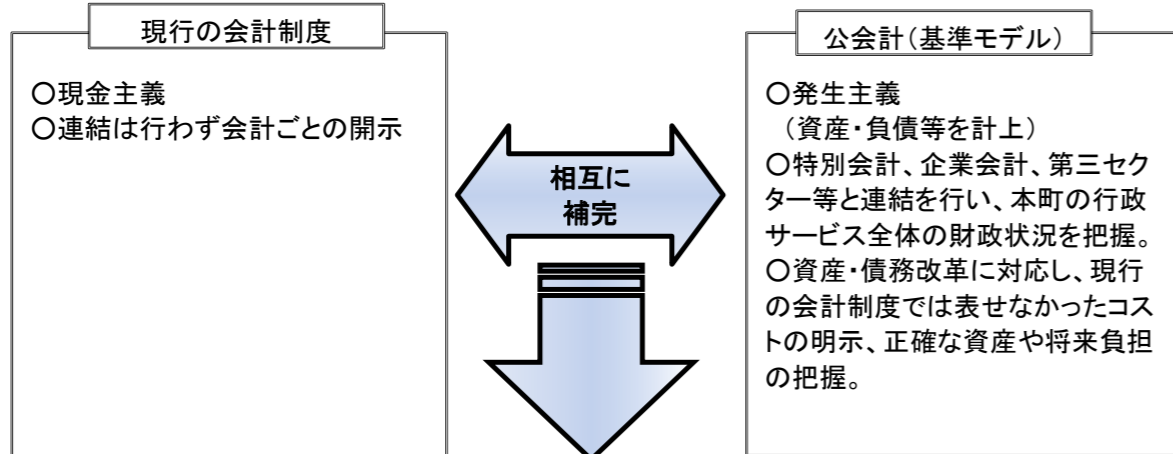
III 純資産変動計算書 Net Worth Matrix【NWM】

貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動要因・変動額を表す財務書類です。

IV 資金収支計算書 Cash Flow Statement【CF】

単年度の収支を表し、1年間の現金などの資金の増減を「経常収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つの性質に区分して表示した財務書類です。なお、期首・期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

3 現行の会計制度と公会計(基準モデル)との関係



4 作成モデル

公会計整備にあたっては、決算統計を基に作成する総務省方式改定モデルと、全資産評価に基づき作成する基準モデルが示されており、本町においては基準モデルにより作成。
基準モデルの概要⇒開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して、財務諸表を作成する方法です。
※本町においては現行の会計制度による決算(単式記帳)を複式変換する方法を採用しています。

5 作成対象範囲

新地方公会計制度においては、普通会計の他、特別会計(公営事業会計)及び公営企業会計を含む「**単体ベース**」、土地開発公社等の第三セクター、一部事務組合等を含めた「**連結ベース**」での財務諸表の作成が求められています。

区分		会計及び連結対象団体
連結	普通会計	一般会計 情報基盤整備事業特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 電気事業特別会計 診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	北広島町水道事業会計 北広島町豊平病院事業会計
	第三セクター等【全部連結】	財団法人とよひらふれあい公園協会 北広島町土地開発公社 株式会社芸北プロモーション 株式会社どんぐり村 有限会社北広島町農林建公社 有限会社さんさん市
	一部事務組合等【比例連結】	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合

6 分析指標(住民一人当たり)

分析の視点		指標	H21	H22	比較	変動率	説明
資産形成度	住民一人当たり	資産額	4,738	4,732	▲ 6	▲ 0.1	資産整備度をあらわします。
持続可能性(健全性)	"	負債額	1,250	1,245	▲ 5	▲ 0.4	他団体との比較により、相対的健全性がわかります。
	"	公債額	1,064	1,032	▲ 32	▲ 3.1	本質的に負債額と同じですが、より強い確定的債務を資産と対比します。
効率性	"	純行政コスト	622	628	6	0.9	当町の経常的行政活動の効率性を測定することができます。
	"	人件費・物件費等(純粋行政コスト)	388	417	29	7.3	純行政コストから移転収入を除いた純粋の行政活動の効率性を測定するものです。
	"	人件費	156	160	4	2.3	純粋行政コストに大きな影響を及ぼす人件費の比率です。
	"	補助金等	215	189	▲ 26	▲ 12.1	団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルをあらわします。

他団体との比較可能性のため、普通会計の数値で分析・経年比較を行っております。人口はその年度の決算カード人口を用いています。

I 貸借対照表 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【資産の部】	普通会計				単体			
	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
1 金融資産	4,123	4,024	▲ 99	▲ 2.4	5,261	5,095	▲ 166	▲ 3.2
(1)資金	1,273	882	▲ 391	▲ 30.7	1,964	1,594	▲ 370	▲ 18.8
(2)債権	543	524	▲ 19	▲ 3.5	679	669	▲ 10	▲ 1.5
(3)有価証券	40	40	▲ 0	▲ 0.1	39	40	1	2.4
(4)投資等 出資金、基金・積立金等	2,268	2,579	311	13.7	2,578	2,792	214	8.3
2 非金融資産	91,556	90,615	▲ 941	▲ 1.0	117,355	115,881	▲ 1,474	▲ 1.3
(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等	28,465	29,506	1,041	3.7	31,315	32,267	952	3.0
(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	63,091	61,109	▲ 1,982	▲ 3.1	86,039	83,614	▲ 2,425	▲ 2.8
(3)繰延資産	0	0	-	-	0	0	-	-
資産合計	95,679	94,639	▲ 1,040	▲ 1.1	122,616	120,976	▲ 1,640	▲ 1.3

【負債の部】	普通会計				単体			
	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
1 流動負債	2,707	3,193	486	17.9	3,497	3,990	493	14.1
(1)未払金	16	484	468	2,925.5	43	520	477	1,108.8
(2)翌年度償還予定地方債	2,536	2,494	60	2.3	3,234	3,190	▲ 44	▲ 1.4
(3)賞与引当金ほか	155	215	60	38.4	219	281	62	28.2
2 非流動負債	22,529	21,710	▲ 819	▲ 3.6	35,330	33,958	▲ 1,372	▲ 3.9
(1)地方債	18,959	18,146	▲ 813	▲ 4.3	31,713	30,343	▲ 1,370	▲ 4.3
(2)退職給付引当金	3,319	3,190	▲ 129	▲ 3.9	3,358	3,190	▲ 168	▲ 5.0
(3)借入金ほか	251	373	122	48.8	258	425	167	64.7
負債合計	25,236	24,902	▲ 334	▲ 1.3	38,827	37,948	▲ 879	▲ 2.3
【純資産の部】	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
純資産合計	70,443	69,737	▲ 706	▲ 1.0	83,789	83,028	▲ 761	▲ 0.9
負債・純資産合計	95,679	94,639	▲ 1,040	▲ 1.1	122,616	120,976	▲ 1,640	▲ 1.3

・持続可能性を示す流動比率は、普通会計で68.2%(前年72.5%)と100%に満たない状況です。このことは短期支払いに対して長期的な借入れが必要になることを意味しております。低下の要因はH22より債務負担行為を計上する取扱に変更した影響によるものと考えられます。

II 行政コスト計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【経常費用】	普通会計				単体			
	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
1 経常業務費用	7,844	8,332	488	6.2	9,988	10,328	340	3.4
(1)人件費 職員給与、議員報酬等	3,159	3,196	37	1.2	3,938	3,950	12	0.3
(2)物件費 消耗品費、減価償却費等	2,458	2,356	▲ 102	▲ 4.2	2,963	2,819	▲ 144	▲ 4.9
(3)経費 委託費、賃借料等	1,812	2,262	450	24.8	2,283	2,702	419	18.4
(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)	415	518	103	24.9	804	856	52	6.5
2 移転支出 補助金、社会保障給付費	5,168	4,819	▲ 349	▲ 6.8	7,858	7,802	▲ 56	▲ 0.7
経常費用合計	13,013	13,151	138	1.1	17,847	18,130	283	1.6
【経常収益】	451	587	136	30.2	1,812	1,935	123	6.8
【純経常費用(純行政コスト)】	12,562	12,564	2	0.0	16,036	16,194	158	1.0

・前年比較を行うと普通会計における経常収益が増加しております。これはきたひろネット利用料の通年化や加入率による影響と考えられます。しかし、経費と人に関するコストは増加しており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは前年とほぼ同額となっております。今後も経年的に推移を調べ、改善方法を探っていきます。

III 純資産変動計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【期首純資産残高】	普通会計				単体			
	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
	70,738	70,443	▲ 295	▲ 0.4	82,478	83,789	1,311	1.6
1 財源変動の部	1,009	▲ 122	▲ 1,131	▲ 112.1	1,214	477	▲ 737	▲ 60.7
(1)財源の使途	16,908	17,652	744	4.4	22,114	22,233	119	0.5
①純経常費用	12,562	12,564	2	0.0	16,036	16,194	158	1.0
②固定資産形成等	4,346	5,088	742	17.1	6,078	6,038	▲ 40	▲ 0.7
(2)財源の調達	17,918	17,530	▲ 388	▲ 2.2	23,328	22,710	▲ 618	▲ 2.6
①税収	3,273	3,296	23	0.7	3,273	3,296	23	0.7
②国・県補助金	10,536	10,444	▲ 92	▲ 0.9	12,576	12,138	▲ 438	▲ 3.5
③その他 分担金、社会保険料等	4,108	3,790	▲ 318	▲ 7.7	7,479	7,276	▲ 203	▲ 2.7
2 資産形成充当財源変動の部	1,846	2,607	761	41.2	3,407	2,666	▲ 741	▲ 21.7
(1)固定資産の変動	1,681	2,232	551	32.8	3,273	2,383	▲ 890	▲ 27.2
(2)長期金融資産の変動	▲ 9	373	382	4,245.8	▲ 37	282	319	861.8
(3)評価・換算差額等の変動	174	2	▲ 172	▲ 98.6	171	1	▲ 170	▲ 99.2
3 その他	▲ 3,151	▲ 3,191	▲ 40	▲ 1.3	▲ 3,311	▲ 3,904	▲ 593	▲ 17.9
【当期変動額】	▲ 296	▲ 706	▲ 410	▲ 138.6	1,310	▲ 761	▲ 2,071	▲ 158.1
【期末純資産残高】	70,443	69,737	▲ 706	▲ 1.0	83,789	83,028	▲ 761	▲ 0.9

・前年比較を行うと長期金融資産の変動が激増しています、これは財政調整基金を積み増した影響が大きいと考えられます。今後も財政調整基金等の積み増しを行い純資産減少を抑えるといった、世代間負担の公平性も考慮した財政経営を行っていく必要があります。

IV 資金収支計算書 (対前年比)

(単位:百万円)

【期首資金残高】	普通会計				単体			
	H21	H22	比較	率	H21	H22	比較	率
	993	1,273	280	28.2	1,743	1,964	221	12.7
1 経常的収支	3,144	3,041	▲ 103	▲ 3.3	4,632	4,079	▲ 553	▲ 11.9
(1)経常的支出	11,511	11,497	▲ 14	▲ 0.1	15,941	16,074	133	0.8
(2)経常的収入	14,655	14,537	▲ 118	▲ 0.8	20,573	20,153	▲ 420	▲ 2.0
2 資本的収支	▲ 1,677	▲ 2,166	▲ 489	▲ 29.2	▲ 2,711	▲ 2,333	378	14.0
(1)資本的支出	2,045	2,348	303	14.8	3,124	2,617	▲ 507	▲ 16.2
(2)資本的収入	368	182	▲ 186	▲ 50.5	412	284	▲ 128	▲ 31.1
1+2 基礎的財政収支	1,467	874	▲ 593	▲ 40.4	1,920	1,746	▲ 174	▲ 9.0
3 財務的収支	▲ 1,188	▲ 1,265	▲ 77	▲ 6.5	▲ 1,699	▲ 2,117	▲ 418	▲ 24.6
(1)財務的支出	3,363	3,209	▲ 154	▲ 4.6	4,541	4,199	▲ 342	▲ 7.5
(2)財務的収入	2,175	1,944	▲ 231	▲ 10.6	2,842	2,082	▲ 760	▲ 26.7
【当期資金収支額】	279	▲ 391	▲ 670	▲ 240.1	221	▲ 370	▲ 591	▲ 267.6
【期末資金残高】	1,273	882	▲ 391	▲ 30.7	1,964	1,594	▲ 370	▲ 18.8

・財務的収支は公債(借金)の返済と借入の差にあたるもので、プラスになれば公債が増えたことになり、マイナスは公債が実質減った事を意味します、普通会計、単体ともにマイナス数値かつ対前年で減少しています。当町の公債額は多めですので、今後も公債減少に努めていく必要があります。

注

※ 債務負担行為は、H22より計上しています。(H21未計上)
※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

普通會計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：普通会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	4,024,318,587
資金	881,707,321
金融資産（資金以外）	3,142,611,266
債権（未収金・貸付金等）	523,991,802
有価証券	39,950,000
投資等	2,578,669,464
2. 非金融資産	90,614,729,013
事業用資産	29,505,659,141
有形固定資産	29,223,627,727
土地	9,291,027,692
建物等	17,809,997,980
機械器具・物品等	1,679,455,855
建設仮勘定	443,146,200
無形固定資産（ソフトウェア等）	282,031,414
棚卸資産	0
インフラ資産	61,109,069,872
公共用財産用地	7,364,624,621
公共用財産施設	53,695,556,951
その他の公共用財産	0
公共用財産建設仮勘定	48,888,300
資産合計	94,639,047,600

勘定科目名	金額
1. 流動負債	3,192,875,035
未払金・前受金等	484,076,000
賞与引当金計	145,667,803
翌年度償還予定地方債等	2,494,264,538
その他の流動負債	68,866,694
2. 非流動負債	21,709,528,577
地方債等	18,146,306,908
引当金（退職給付引当金等）	3,214,505,000
その他の非流動負債	348,716,669
負債合計	24,902,403,612
財源	-121,928,901
資産形成充当財源（調達源泉別）	9,881,031,432
その他の純資産	59,977,541,457
純資産合計	69,736,643,988
負債・純資産合計	94,639,047,600

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：普通会計

年度：平成22年度

（単位：円）

勘定科目名	金額	
1. 経常業務費用		8,331,989,306
①人件費		3,195,712,487
議員歳費	54,540,000	
職員給料	2,240,560,812	
賞与引当金繰入	145,667,803	
退職給付費用	-129,304,000	
その他の人件費	884,247,872	
②物件費		2,355,790,062
消耗品費	184,203,858	
維持補修費	685,736,480	
減価償却費	1,202,765,094	
その他の物件費	283,084,630	
③経費		2,262,115,025
業務費	29,004,225	
委託費	2,017,864,039	
貸倒引当金繰入	15,002,130	
その他の経費	200,244,631	
④業務関連費用		518,371,732
公債費（利払分）	320,766,801	
借入金支払利息	195,965	
資産売却損	198,525	
その他の業務関連費用	197,210,441	
2. 移転支出		4,818,915,401
①他会計への移転支出		1,509,871,585
②補助金等移転支出		2,271,910,381
③社会保障関係費等移転支出		996,950,330
④その他の移転支出		40,183,105
経常費用合計（総行政コスト）		13,150,904,707
経常業務収益		587,110,884
①業務収益		344,210,217
②業務関連収益		242,900,667
経常収益合計		587,110,884
純経常費用（純行政コスト）		12,563,793,823

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 普通会計

年度 : 平成22年度

(単位 : 円)

勘定科目名	金額
前期末残高	70,442,773,303
I. 財源変動の部	-121,928,901
1. 財源の用途	17,652,012,277
①純経常費用への財源措置	12,563,793,823
②固定資産形成への財源措置	2,408,698,921
③長期金融資産形成への財源措置	525,669,929
④その他の財源の用途	2,153,849,604
2. 財源の調達	17,530,083,376
①税収	3,295,877,435
②社会保険料	0
③移転収入	10,719,365,123
④その他の財源の調達	3,514,840,818
II. 資産形成充当財源変動の部	2,607,122,236
1. 固定資産の変動	2,231,616,517
①固定資産の減少	261,340,422
②固定資産の増加	2,492,956,939
2. 長期金融資産の変動	373,120,247
①長期金融資産の減少	152,549,682
②長期金融資産の増加	525,669,929
3. 評価・換算差額等の変動	2,385,472
①評価・換算差額等の減少	0
②評価・換算差額等の増加	2,385,472
III. その他の純資産変動の部	-3,191,322,650
1. 開始時未分析残高の増減	-3,191,322,650
2. その他純資産の変動	0
当期変動額合計	-706,129,315
当期末残高	69,736,643,988

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：普通会計

年度：平成22年度

（単位：円）

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	874,487,256
I. 経常的収支	3,040,634,870
1. 経常的支出	11,496,590,717
① 経常業務費用支出	6,677,675,316
② 移転支出	4,818,915,401
2. 経常的収入	14,537,225,587
① 租税収入	3,283,898,329
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	531,521,755
④ 移転収入	10,721,805,503
II. 資本的収支	-2,166,147,614
1. 資本的支出	2,348,438,646
① 固定資産形成支出	1,822,768,717
② 長期金融資産形成支出	525,669,929
③ その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	182,291,032
① 固定資産売却収入	29,741,350
② 長期金融資産償還収入	152,549,682
③ その他の資本処分収入	0
III. 財務的収支	-1,265,321,265
1. 財務的支出	3,209,402,265
① 支払利息支出	320,962,766
② 元本償還支出	2,888,439,499
2. 財務的収入	1,944,081,000
① 公債発行収入	1,944,081,000
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	0
当期資金収支額	-390,834,009
期首資金残高	1,272,541,330
期末資金残高	881,707,321

単体会計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：単体会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		5,094,989,171
資金		1,593,932,866
金融資産（資金以外）		3,501,056,305
債権（未収金・貸付金等）	668,731,799	
有価証券	39,950,000	
投資等	2,792,374,506	
2. 非金融資産		115,881,182,490
事業用資産		32,266,809,319
有形固定資産	31,944,849,961	
土地	9,535,404,906	
建物等	19,973,231,575	
機械器具・物品等	1,993,067,280	
建設仮勘定	443,146,200	
無形固定資産（ソフトウェア等）	288,623,550	
棚卸資産	33,335,808	
インフラ資産		83,614,373,171
公共用財産用地	7,935,147,054	
公共用財産施設	74,943,933,767	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	735,292,350	
資産合計		120,976,171,661

勘定科目名	金額	
1. 流動負債		3,990,396,313
未払金・前受金等	545,501,343	
賞与引当金計	179,142,862	
翌年度償還予定地方債等	3,189,888,819	
その他の流動負債	75,863,289	
2. 非流動負債		33,957,686,832
地方債等	30,343,056,958	
引当金（退職給付引当金等）	3,259,855,000	
その他の非流動負債	354,774,874	
負債合計		37,948,083,145
財源	702,184,194	
資産形成充当財源（調達源泉別）	12,615,877,076	
その他の純資産	69,710,027,246	
純資産合計		83,028,088,516
負債・純資産合計		120,976,171,661

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：単体会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	10,327,521,901
①人件費	3,950,114,896
議員歳費	54,540,000
職員給料	2,605,399,526
賞与引当金繰入	179,142,862
退職給付費用	-129,304,000
その他の人件費	1,240,336,508
②物件費	2,819,170,167
消耗品費	222,624,840
維持補修費	746,104,093
減価償却費	1,323,726,659
その他の物件費	526,714,575
③経費	2,701,996,382
業務費	32,259,629
委託費	2,377,202,777
貸倒引当金繰入	23,659,389
その他の経費	268,874,587
④業務関連費用	856,240,456
公債費（利払分）	607,165,339
借入金支払利息	195,965
資産売却損	198,525
その他の業務関連費用	248,680,627
2. 移転支出	7,801,996,099
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	6,758,206,307
③社会保障関係費等移転支出	997,527,387
④その他の移転支出	46,262,405
経常費用合計（総行政コスト）	18,129,518,000
経常業務収益	1,935,123,198
①業務収益	1,662,223,504
②業務関連収益	272,899,694
経常収益合計	1,935,123,198
純経常費用（純行政コスト）	16,194,394,802

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 単体会計

年度 : 平成22年度

(単位:円)

勘定科目名	金額
前期末残高	83,789,345,284
I. 財源変動の部	477,149,360
1. 財源の用途	22,232,768,939
①純経常費用への財源措置	16,194,394,802
②固定資産形成への財源措置	2,672,143,313
③長期金融資産形成への財源措置	536,150,819
④その他の財源の用途	2,830,080,005
2. 財源の調達	22,709,918,299
①税収	3,295,877,435
②社会保険料	917,196,995
③移転収入	14,087,445,068
④その他の財源の調達	4,409,398,801
II. 資産形成充当財源変動の部	2,666,001,507
1. 固定資産の変動	2,382,722,793
①固定資産の減少	373,678,538
②固定資産の増加	2,756,401,331
2. 長期金融資産の変動	281,882,499
①長期金融資産の減少	254,268,320
②長期金融資産の増加	536,150,819
3. 評価・換算差額等の変動	1,396,215
①評価・換算差額等の減少	989,257
②評価・換算差額等の増加	2,385,472
III. その他の純資産変動の部	-3,904,407,635
1. 開始時未分析残高の増減	-3,877,356,773
2. その他純資産の変動	-27,050,862
当期変動額合計	-761,256,768
当期末残高	83,028,088,516

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：単体会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	1,746,468,756
I. 経常的収支	4,079,049,092
1. 経常的支出	16,073,758,987
① 経常業務費用支出	8,271,762,888
② 移転支出	7,801,996,099
2. 経常的収入	20,152,808,079
① 租税収入	3,283,898,329
② 社会保険料収入	909,046,262
③ 経常業務収益収入	1,869,845,940
④ 移転収入	14,090,017,548
II. 資本的収支	-2,332,580,336
1. 資本的支出	2,616,590,006
① 固定資産形成支出	2,086,213,109
② 長期金融資産形成支出	530,376,897
③ その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	284,009,670
① 固定資産売却収入	29,741,350
② 長期金融資産償還収入	254,268,320
③ その他の資本処分収入	0
III. 財務的収支	-2,116,963,949
1. 財務的支出	4,198,844,949
① 支払利息支出	607,361,304
② 元本償還支出	3,591,483,645
2. 財務的収入	2,081,881,000
① 公債発行収入	2,081,881,000
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	0
当期資金収支額	-370,495,193
期首資金残高	1,964,428,059
期末資金残高	1,593,932,866

連結会計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：連結会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		5,247,427,898
資金		1,610,988,032
金融資産（資金以外）		3,636,439,866
債権（未収金・貸付金等）	685,090,366	
有価証券	39,950,000	
投資等	2,911,399,500	
2. 非金融資産		116,398,176,936
事業用資産		32,783,803,765
有形固定資産	31,971,707,792	
土地	9,535,404,906	
建物等	19,988,874,299	
機械器具・物品等	2,004,282,387	
建設仮勘定	443,146,200	
無形固定資産（ソフトウェア等）	291,657,448	
棚卸資産	520,438,525	
インフラ資産		83,614,373,171
公共用財産用地	7,935,147,054	
公共用財産施設	74,943,933,767	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	735,292,350	
資産合計		121,645,604,834

勘定科目名	金額	
1. 流動負債		4,622,408,344
未払金・前受金等	593,333,221	
賞与引当金計	179,143,109	
翌年度償還予定地方債等	3,189,888,819	
その他の流動負債	660,043,195	
2. 非流動負債		33,965,114,993
地方債等	30,343,056,958	
引当金（退職給付引当金等）	3,267,283,161	
その他の非流動負債	354,774,874	
負債合計		38,587,523,337
財源	383,755,604	
資産形成充当財源（調達源泉別）	12,604,265,694	
その他の純資産	70,070,060,199	
純資産合計		83,058,081,497
負債・純資産合計		121,645,604,834

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：連結会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	11,029,322,923
①人件費	4,240,873,088
議員歳費	54,545,620
職員給料	2,796,516,449
賞与引当金繰入	179,142,862
退職給付費用	-126,785,733
その他の人件費	1,337,453,890
②物件費	3,163,516,328
消耗品費	253,737,460
維持補修費	752,633,546
減価償却費	1,333,273,216
その他の物件費	823,872,106
③経費	2,724,400,764
業務費	36,220,130
委託費	2,336,005,316
貸倒引当金繰入	23,663,889
その他の経費	328,511,429
④業務関連費用	900,532,743
公債費（利払分）	607,165,339
借入金支払利息	1,237,314
資産売却損	198,525
その他の業務関連費用	291,931,565
2. 移転支出	10,816,959,582
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	9,773,044,790
③社会保障関係費等移転支出	997,527,387
④その他の移転支出	46,387,405
経常費用合計（総行政コスト）	21,846,282,505
経常業務収益	2,522,420,176
①業務収益	2,277,917,712
②業務関連収益	244,502,464
経常収益合計	2,522,420,176
純経常費用（純行政コスト）	19,323,862,329

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 連結会計

年度 : 平成22年度

(単位:円)

勘定科目名	金額
前期末残高	84,183,551,561
I. 財源変動の部	114,432,394
1. 財源の用途	25,415,803,714
①純経常費用への財源措置	19,323,862,329
②固定資産形成への財源措置	2,679,963,014
③長期金融資産形成への財源措置	569,228,776
④その他の財源の用途	2,842,749,595
2. 財源の調達	25,530,236,108
①税収	3,295,877,435
②社会保険料	917,196,995
③移転収入	16,862,076,187
④その他の財源の調達	4,455,085,491
II. 資産形成充当財源変動の部	2,661,212,471
1. 固定資産の変動	2,376,305,448
①固定資産の減少	387,915,584
②固定資産の増加	2,764,221,032
2. 長期金融資産の変動	283,510,808
①長期金融資産の減少	285,717,968
②長期金融資産の増加	569,228,776
3. 評価・換算差額等の変動	1,396,215
①評価・換算差額等の減少	989,257
②評価・換算差額等の増加	2,385,472
III. その他の純資産変動の部	-3,901,114,929
1. 開始時未分析残高の増減	-3,877,356,773
2. その他純資産の変動	-23,758,156
当期変動額合計	-1,125,470,064
当期末残高	83,058,081,497

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：連結会計

年度：平成22年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	1,421,111,817
I. 経常的収支	3,760,305,103
1. 経常的支出	19,805,222,907
① 経常業務費用支出	8,988,263,325
② 移転支出	10,816,959,582
2. 経常的収入	23,565,528,010
① 租税収入	3,283,898,329
② 社会保険料収入	909,046,262
③ 経常業務収益収入	2,507,934,753
④ 移転収入	16,864,648,666
II. 資本的収支	-2,339,193,286
1. 資本的支出	2,654,561,397
① 固定資産形成支出	2,096,122,736
② 長期金融資産形成支出	557,825,327
③ その他の資本形成支出	613,334
2. 資本的収入	315,368,111
① 固定資産売却収入	39,016,210
② 長期金融資産償還収入	276,350,901
③ その他の資本処分収入	1,000
III. 財務的収支	-2,118,239,061
1. 財務的支出	5,365,176,606
① 支払利息支出	608,402,653
② 元本償還支出	4,756,773,953
2. 財務的収入	3,246,937,545
① 公債発行収入	2,081,881,000
② 借入金収入	1,164,800,000
③ その他の財務的収入	256,545
当期資金収支額	-697,127,244
期首資金残高	2,308,115,276
期末資金残高	1,610,988,032

連結精算表

■貸借対照表(BS)

貸借対照表(BS) table with columns for assets and liabilities, categorized by account type and department. Includes sub-totals for '普通会計' and '単体会計'.

■行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書(PL) table showing detailed cost breakdowns for various administrative functions, including personnel, materials, and other expenses. Includes sub-totals for '普通会計' and '単体会計'.

■純資産変動計算書(NW)

Table showing the Statement of Changes in Net Assets (NW) for the fiscal year 2010. It includes columns for '勘定科目' (Account Item), '一般会計' (General Accounting), '情報基盤整備' (Information System Improvement), '普通会計' (General Accounting), and various sub-categories like '国民健康保険' (National Health Insurance), '老人保健' (Elderly Health), '下水道' (Sewerage), etc. The table tracks changes from the start of the fiscal year to the end, including items like '前期末残高' (Opening Balance), '当期変動額合計' (Total Change in Current Period), and '期末残高' (Closing Balance).

■資金収支計算書(CF)

Table showing the Statement of Cash Flows (CF) for the fiscal year 2010. It includes columns for '勘定科目' (Account Item), '一般会計' (General Accounting), '情報基盤整備' (Information System Improvement), '普通会計' (General Accounting), and various sub-categories like '国民健康保険' (National Health Insurance), '老人保健' (Elderly Health), '下水道' (Sewerage), etc. The table tracks cash flows from the start of the fiscal year to the end, including items like '期末資金残高' (Closing Cash Balance), '前期資金残高' (Opening Cash Balance), '当期資金収支額' (Total Change in Current Period), and '期末資金残高' (Closing Cash Balance).

附属明細表

■普通会計ベース

事業用資産

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	28,326,273,897	2,154,632,574	92,938,876	1,165,770,125	1,430,257	29,223,627,727
土地	8,475,101,820	436,380,717	22,155,400	0	1,430,257	8,890,757,394
立木竹	393,089,911	7,180,387	0	0	0	400,270,298
建物	17,992,187,691	145,267,773	70,783,476	872,876,644	0	17,193,795,344
工作物	609,814,714	80,269,676	0	73,881,754	0	616,202,636
機械器具	686,316,950	957,177,682	0	166,914,311	0	1,476,580,321
物品	169,762,811	85,210,139	0	52,097,416	0	202,875,534
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	443,146,200	0	0	0	443,146,200
無形固定資産	138,650,183	180,376,200	0	36,994,969	0	282,031,414
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	138,650,183	180,376,200	0	36,994,969	0	282,031,414
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0

インフラ資産

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	7,253,612,016	111,012,605	0	0	0	7,364,624,621
橋梁	0	0	0	0	0	0
道路	4,776,449,544	111,012,605	0	0	0	4,887,462,149
河川	0	0	0	0	0	0
ダム	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0
魚湾	0	0	0	0	0	0
農業施設	2,455	0	0	0	0	2,455
公園	2,476,072,613	0	0	0	0	2,476,072,613
下水道	0	0	0	0	0	0
防火水槽	1,087,404	0	0	0	0	1,087,404
下水処理	0	0	0	0	0	0
トンネル	0	0	0	0	0	0
農道	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
ゴミ処理	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
上水道	0	0	0	0	0	0
公共用財産施設	54,969,551,836	884,246,719	0	2,158,241,604	0	53,695,556,951
橋梁	5,708,411,327	2,394,000	0	181,830,502	0	5,528,974,825
道路	38,186,513,752	284,279,269	0	1,650,264,230	0	36,820,528,791
河川	11,783,285	0	0	242,785	0	11,540,500
ダム	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0
魚湾	0	0	0	0	0	0
農業施設	0	0	0	0	0	0
公園	34,972,635	54,491,850	0	1,726,965	0	87,737,520
下水道	3,899,700	1,260,000	0	77,994	0	5,081,706
防火水槽	41,824,237	0	0	1,413,839	0	40,410,398
下水処理	0	0	0	0	0	0
トンネル	66,802,254	0	0	2,582,219	0	64,220,035
農道	3,382,410,142	66,615,150	0	101,844,972	0	3,347,180,320
林道	7,505,941,787	454,211,700	0	217,334,290	0	7,742,819,197
ゴミ処理	0	0	0	0	0	0
その他	26,992,717	20,994,750	0	923,808	0	47,063,659
上水道	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	867,600,600	42,111,300	860,823,600	0	0	48,888,300

■単体会計ベース

事業用資産

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	31,125,746,960	2,203,950,129	103,698,127	1,282,579,258	1,430,257	31,944,849,961
土地	8,719,479,034	436,380,717	22,155,400	0	1,430,257	9,135,134,608
立木竹	393,089,911	7,180,387	0	0	0	400,270,298
建物	19,263,208,198	145,267,773	70,783,476	912,774,985	0	18,424,917,510
工作物	1,588,111,608	80,269,676	0	120,067,219	0	1,548,314,065
機械器具	977,667,565	1,005,512,437	2,625,001	196,012,607	0	1,784,542,394
物品	184,190,644	86,192,939	8,134,250	53,724,447	0	208,524,886
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	443,146,200	0	0	0	443,146,200
無形固定資産	148,219,751	181,551,200	0	41,147,401	0	288,623,550
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	148,219,751	181,551,200	0	41,147,401	0	288,623,550
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0

インフラ資産

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	7,824,134,449	111,012,605	0	0	0	7,935,147,054
橋梁	0	0	0	0	0	0
道路	4,776,449,544	111,012,605	0	0	0	4,887,462,149
河川	0	0	0	0	0	0
ダム	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0
魚湾	0	0	0	0	0	0
農業施設	2,455	0	0	0	0	2,455
公園	2,476,072,613	0	0	0	0	2,476,072,613
下水道	193,311,602	0	0	0	0	193,311,602
防火水槽	1,087,404	0	0	0	0	1,087,404
下水処理	109,873,504	0	0	0	0	109,873,504
トンネル	0	0	0	0	0	0
農道	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
ゴミ処理	0	0	0	0	0	0
その他	197,780,487	0	0	0	0	197,780,487
水道	69,556,840	0	0	0	0	69,556,840
公共用財産施設	76,577,454,584	1,196,566,461	0	2,830,087,278	0	74,943,933,767
橋梁	5,708,411,327	2,394,000	0	181,830,502	0	5,528,974,825
道路	38,186,513,752	284,279,269	0	1,650,264,230	0	36,820,528,791
河川	11,783,285	0	0	242,785	0	11,540,500
ダム	0	0	0	0	0	0
山林	0	0	0	0	0	0
魚湾	0	0	0	0	0	0
農業施設	0	0	0	0	0	0
公園	34,972,635	54,491,850	0	1,726,965	0	87,737,520
下水道	8,519,831,473	269,657,302	0	277,120,432	0	8,512,368,343
防火水槽	41,824,237	0	0	1,413,839	0	40,410,398
下水処理	7,465,058,559	29,639,400	0	201,758,766	0	7,292,939,193
トンネル	66,802,254	0	0	2,582,219	0	64,220,035
農道	3,382,410,142	66,615,150	0	101,844,972	0	3,347,180,320
林道	7,505,941,787	454,211,700	0	217,334,290	0	7,742,819,197
ゴミ処理	0	0	0	0	0	0
その他	4,468,948,193	20,994,750	0	162,592,405	0	4,327,350,538
水道	1,184,956,940	14,283,040	0	31,375,873	0	1,167,864,107
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,637,814,650	45,951,300	948,473,600	0	0	735,292,350

固定資産老朽化比率

(単体会計)

＜平成22年度 単体会計＞資産老朽化比率の算定

(金額単位:円)

区分	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	資産老朽化比率
事業用資産	47,221,978,266	25,268,539,575	21,953,438,691	53.51%
建物	42,358,845,975	23,984,455,465	18,374,390,510	56.62%
工作物	2,197,652,785	649,338,720	1,548,314,065	29.55%
機械器具	2,113,858,278	455,835,464	1,658,022,814	21.56%
物品	351,791,403	164,237,476	187,553,927	46.69%
ソフトウェア	199,829,825	14,672,450	185,157,375	7.34%
インフラ資産	172,817,837,369	97,873,903,602	74,943,933,767	56.63%
橋梁	11,275,631,400	5,746,656,575	5,528,974,825	50.97%
道路	115,387,157,746	78,566,628,955	36,820,528,791	68.09%
河川	11,844,000	303,500	11,540,500	2.56%
公園	89,941,950	2,204,430	87,737,520	2.45%
下水道	12,111,412,827	3,599,044,484	8,512,368,343	29.72%
防火水槽	42,457,800	2,047,402	40,410,398	4.82%
下水処理	9,404,784,746	2,111,845,553	7,292,939,193	22.46%
トンネル	194,151,968	129,931,933	64,220,035	66.92%
農道	4,966,756,687	1,619,576,367	3,347,180,320	32.61%
林道	10,933,079,247	3,190,260,050	7,742,819,197	29.18%
その他	6,633,620,923	2,306,270,385	4,327,350,538	34.77%
水道	1,766,998,075	599,133,968	1,167,864,107	33.91%
北広島町単体	220,039,815,635	123,142,443,177	96,897,372,458	55.96%

【解説】

上記は、水道事業会計や豊平病院事業会計を含んだ北広島町単体での土地を除く固定資産の老朽化比率を算出したものです。固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

(参考式) 資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

平均的な値は、35%～50%といわれています、本町は、約56%と若干高い数値となっています。

なお、比較的比率の高い道路やトンネルについては、近い将来、更新費用の負担が待っていることが示されており、これら資産の更新に係る資金の確保が今後の課題と考えられます。